

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第41期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社アイネット
【英訳名】	I-NET CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 繁昌
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045(682)0801
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 松本 将浩
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
【電話番号】	045(682)0801
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 松本 将浩
【縦覧に供する場所】	株式会社アイネット 東京事業所 （東京都大田区蒲田五丁目37番1号） 株式会社アイネット 中部支店 （名古屋市中区新栄一丁目5番8号） 株式会社アイネット 大阪支店 （大阪市淀川区西中島六丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	26,313,913	25,385,034	21,144,544	20,303,095	20,374,240
経常利益(千円)	1,196,237	1,168,698	529,329	812,738	1,113,035
当期純利益(千円)	739,956	415,633	177,435	233,782	592,276
包括利益(千円)	-	-	-	238,961	614,960
純資産額(千円)	9,058,542	9,012,551	8,933,441	8,322,011	8,127,472
総資産額(千円)	18,806,916	20,284,251	21,326,343	19,870,923	21,405,002
1株当たり純資産額(円)	585.54	586.75	581.47	585.20	609.14
1株当たり当期純利益(円)	51.27	29.23	12.50	16.67	45.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	50.60	29.05	12.40	16.60	45.20
自己資本比率(%)	44.8	41.0	38.7	38.4	37.1
自己資本利益率(%)	8.9	5.0	2.1	2.9	7.6
株価収益率(倍)	11.4	17.1	37.8	27.7	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,707,997	1,391,231	1,985,946	1,709,041	2,192,870
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,393,771	2,608,491	2,736,448	422,694	1,941,983
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	746,760	1,185,629	1,445,116	2,074,700	8,434
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,422,634	2,391,003	3,085,617	2,297,263	2,556,585
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,551 (217)	1,600 (209)	1,551 (218)	1,467 (225)	1,375 (205)

(注) 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

回次 決算年月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月
売上高(千円)	18,091,019	17,097,279	15,129,051	14,970,401	15,404,279
経常利益(千円)	888,389	1,012,768	765,766	798,971	1,026,327
当期純利益(千円)	652,644	483,341	260,791	407,565	517,505
資本金(千円)	3,203,992	3,203,992	3,203,992	3,203,992	3,203,992
発行済株式総数(株)	15,235,840	15,235,840	15,235,840	15,235,840	15,235,840
純資産額(千円)	8,445,477	8,420,072	8,436,697	7,978,237	8,215,545
総資産額(千円)	15,574,435	17,344,197	18,846,958	18,544,353	20,291,865
1株当たり純資産額(円)	587.34	593.49	593.87	612.25	630.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	45.22	33.99	18.38	29.05	39.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	44.85	33.97	18.37	29.05	39.71
自己資本比率(%)	54.2	48.5	44.8	43.0	40.5
自己資本利益率(%)	7.7	5.7	3.1	5.0	6.4
株価収益率(倍)	12.9	14.7	25.7	15.9	12.5
配当性向(%)	53.1	70.6	108.8	75.7	50.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	976 (215)	1,006 (209)	1,025 (218)	973 (225)	903 (205)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	サービスステーション（ガソリンスタンド：以下SSと称す）の受託計算処理を目的として、神奈川県横浜市中区間門町2丁目297番地に株式会社フジコンサルトを設立
昭和51年10月	出光興産株式会社、共同石油株式会社（現、株式会社ジャパンエナジー）の地域指定計算センター（神奈川県、静岡県）となる
昭和58年6月	昭和シェル石油株式会社の地域指定計算センターとなる
10月	I P A特定プログラム「石油販売業総合オンラインシステム」（S S T O L S）を開発
昭和60年4月	モバイル提携クレジットシステムを開発し、全国のSSへオンラインを開始
7月	キグナス石油株式会社の全国指定計算センターとなる
9月	モバイル石油株式会社（現、エクソンモバイル有限会社）よりモバイルクレジット処理業務を全面受託
昭和62年3月	I P A特定プログラム「地域総合クレジットシステム」（C C 2 1）を開発
10月	モバイル石油株式会社（現、エクソンモバイル有限会社）よりモバイルリーテルネットワークサービス（販売情報管理分析サービス）を受託
昭和63年6月	三井石油株式会社の全国指定計算センターとなる
平成2年2月	通産省「システムインテグレータ登録企業」の認定取得
平成3年4月	日本コンピュータ開発株式会社と合併、株式会社アイネットに商号変更 封入封かんビジネスを開始
10月	昭和シェル石油株式会社の指定地域が広がる（北陸地区全域、東北地区全域、北海道地区全域を指定される）
平成6年3月	「新石油販売業総合オンラインシステム」（NEW S S T O L S）システム稼働開始
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録 「リライトカードシステム」を開発し、システム稼働開始
5月	郵政省「一般第二種電気通信事業者」に登録
平成8年3月	通産省「システムインテグレータ登録企業」の認定登録
5月	丸紅株式会社より、神奈川、静岡地区のインターネットサブプロバイダーに指定される
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	三菱石油株式会社（現、新日本石油株式会社）の全国指定計算センターならびにネットワークセンター（N X情報センター）となる
平成10年10月	第1データセンターが稼働
平成11年3月	通産省「特定システムオペレーション企業等」の認定取得
11月	J I P D E C「プライバシーマーク使用許諾」の認定取得
平成12年3月	株式会社横浜銀行と提携し、デビットカードサービスの情報処理業務を開始
4月	株式会社ソフトボートの株式75%を取得し子会社化
平成13年3月	株式会社システムプランニングの株式35%を取得し関連会社化 J Q A「I S O 9001：2000認証」取得（第1データセンター）
4月	株式会社ソフトサイエンスと合併し、本店を横浜市西区みなとみらいへ移転
7月	株式会社ソフトウェアの株式57.6%を取得し子会社化
平成14年1月	第1データセンター2期棟、竣工 J Q A「I S O 9001：2000認証」取得（制御系ソフトウェアおよび電子系ハードウェアの設計・開発）
2月	株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンターの株式100%を取得し子会社化 株式会社システムプランニングの株式を58,000株追加取得して、出資比率を71.3%とし子会社化
3月	株式会社プロトンの第三者割当増資5,120株を引受け、株式67.7%を取得し子会社化 株式会社スリーディーの株式98.6%を取得し子会社化 キーサイト株式会社に出資（出資比率12%、子会社2社と合わせて20%の関連会社となる）
4月	子会社2社が合併（株式会社ソフトウェア[存続会社]、株式会社システムプランニング）
5月	子会社3社が合併（株式会社プロトン[存続会社]、株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンター、株式会社ソフトボート）

年月	事項
平成15年 4月	本店を横浜市西区みなとみらいのクイーンズタワーから同三菱重工横浜ビルへ移転
6月	JQA「ISMS認証」取得（情報処理サービスの一部の業務）
7月	九州石油株式会社（新日本石油株式会社）の勘定系計算センターの指定を受ける この時点で、石油元売10社中6社（新日石、エクソンモービル、昭和シェル、キグナス、三井、九州）の指定となる
平成16年10月	カシオ計算機株式会社と各種業界向け総合アウトソーシングサービス会社：カシオアイネットソリューション株式会社を設立（出資比率40%）、第一弾としてLPガス販売事業者向けサービス「プロパネット」を提供開始
11月	ソフトバンクファイナンス系消費者ローンの新会社：イコール・クレジット株式会社（現、SBIカード株式会社）と業務提携し、システムおよびバックオフィス全業務のフルアウトソーシングを受託、サービス開始
平成17年 3月	JQA「ISO14001認証」取得（制御システム事業部）
4月	Web対応建設業向け図面情報共有サービス「Inet-Builder BPO Service」をASPで提供開始 ローン・スター・ファンド系中堅消費者金融会社：アエル株式会社のフルアウトソーシングを開始 広島市に中四国支店開設
8月	当社株式が制度信用銘柄に選定
10月	当社株式が貸借銘柄に選定
平成18年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
9月	日本アイ・エス・テイ株式会社の株式取得および第三者割当増資引受けにより連結子会社化
10月	連結子会社2社の日本アイ・エス・テイ株式会社[存続会社]と株式会社ソフトウェアが合併し、株式会社ISTソフトウェアとしてスタート
平成19年 3月	株式会社プロトンの株式譲渡 第2データセンター用地取得の契約締結
4月	ACP1株式会社の第三者割当増資引受けにより関連会社となる
5月	JQA「ISO/IEC27001認証」取得（第1データセンター）
7月	JQA「ISO/IEC27001認証」取得（制御システム事業部）
9月	株式会社プロトンを存続会社としてACP1株式会社と合併し、株式会社プロトンが関連会社となる 第2データセンター用地取得
10月	株式会社リップル・マークの第三者割当増資を、連結子会社の株式会社ISTソフトウェアが引受けたことにより関連会社となる
11月	株式会社ガジェットプラスより、パッケージソフトならびに付帯する事業を譲受け
平成20年 4月	関連会社：株式会社プロトンが株式会社ラネクシーに商号変更
5月	ネットスイート株式会社とSaaS型統合業務アプリケーションスイート「NetSuite」販売提携開始
6月	第2データセンター1期棟着工
平成21年 2月	NECネクサソリューションズ株式会社が「Inet-Builder BPO Service」をアウトソーシング体系「NEXSOURCING」メニューに加え、図面管理サービスの提供開始
4月	障がい者雇用促進を目的に「株式会社アイネット・データサービス」を100%子会社として設立
6月	第2データセンター1期棟が稼働
8月	株式会社アイネット・データサービスが特例子会社として認定を取得
10月	「仮想化オール・イン・ワン サービス（VAiOS）」の提供を開始
平成22年 3月	連結子会社の株式会社スリーディーから全事業を譲受け
10月	JQA「ISO14001:2004認証」取得（第1データセンター・第2データセンター）
12月	当社が参画した小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトの功労に対して、宇宙開発担当大臣、文部科学大臣から感謝状を授与される
平成23年 2月	Hadoop分散ファイルシステム構築したSaaS型ストレージサービス「Cloudstor」を提供開始
4月	シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社と、デスクトップ仮想化およびクラウドソリューション分野で協業し、デスクトップ仮想化サービス「VIDAAS®」を提供開始
平成24年 3月	「オリックス銀行カードローン事業」で、同行にローンシステムをクラウドで提供

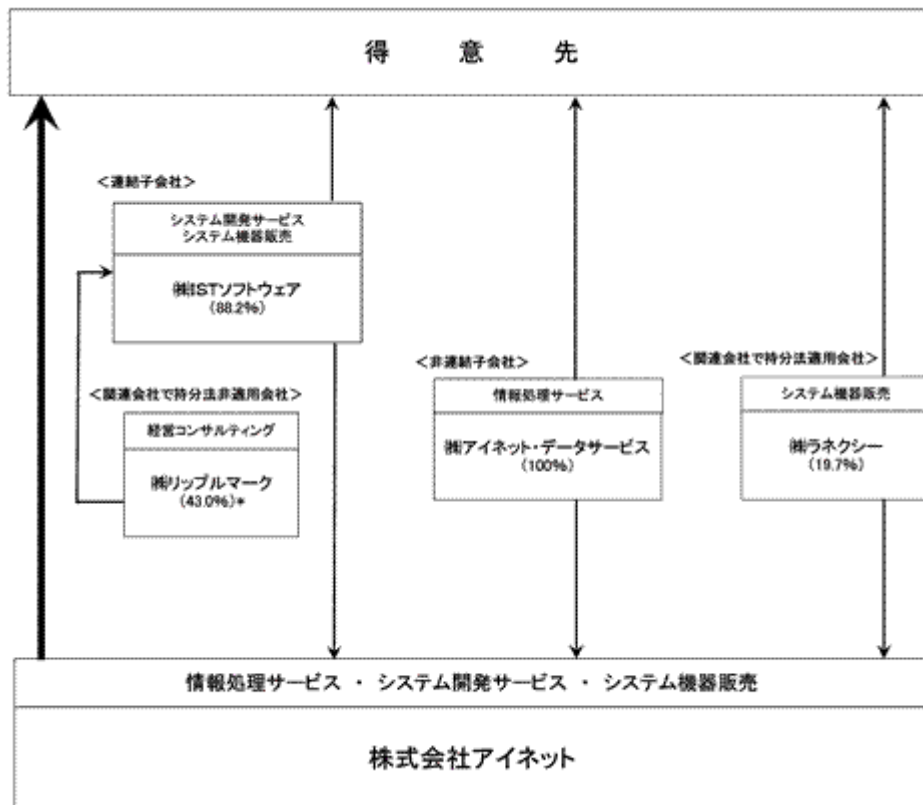
3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社（株式会社アイネット）、子会社2社および関連会社2社より構成されており、事業内容は情報処理サービス、システム開発サービス、システム機器販売を主たる業務としております。

当社および各社の事業内容は次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社アイネット （当社）.....	(1) 情報処理サービス 石油販売業、小売流通業、金融業等の勘定系・情報系処理受託 クレジットデータの与信管理ならびにカード会社への納品代行 請求書、販促DM等の印刷、加工ならびに発送処理 ITマネージドサービス クラウドサービス (2) システム開発サービス 金融、流通、製造、官公庁等の基幹業務ソフトウェア、組込みソフトウェアの受託開発および3D技術を利用したソフトウェアの開発 パッケージソフト開発・販売 運用（業務）支援要員の派遣 (3) システム機器販売 PC、POS、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社ISTソフトウェア （連結子会社）.....	(1) システム開発サービス 官公庁、金融、流通、通信および文教（大学）分野を中心に、情報システムの導入コンサルティングから設計・開発までのシステム構築 計測、制御系のソフトウェア開発 (2) システム機器販売 PC、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社アイネット・データサービス （子会社）.....	(1) 情報処理サービス データ入力、名刺印刷他
株式会社ラネクシー （関連会社）.....	(1) システム機器販売 学校や一般法人向けシステム機器販売、ネットワーク構築の技術指導 パッケージソフトの輸入・販売
株式会社リップル・マーク （関連会社）.....	(1) 経営コンサルティング (2) 情報システムの設計、開発、導入、運用および保守管理

事業系統図



矢印は、主な取引の流れを示しております。

- (注) 1. ()内の数字は議決権比率を表示し、*印は当社の間接所有比率を含めて表示しております。
2. 当社の株式会社ISTソフトウェアに対する議決権比率は、同社による自己株式の取得等に伴って、64.5%から88.2%になりました。
3. (注) 2によって株式会社ISTソフトウェアに対する議決権比率に変動が生じたため、同社が直接出資する株式会社リップルマークに対する当社の間接所有割合が31.5%から43.0%になりました。
4. 株式会社ラネクシーは影響力基準により関連会社としたものです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱I S Tソフトウェア (注) 2, 3	東京都大田区	608,050	システム開発サービス システム機器販売	88.2 (注) 4	ソフトウェア開発の 一部を委託
(持分法適用関連会 社) ㈱ラネクシー	東京都新宿区	100,000	システム機器販売	19.7 (注) 5	コンピュータおよび 付帯機器の仕入

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、サービス区分の名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 株式会社I S Tソフトウェアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,081,525 千円
	(2) 経常利益	179,878 千円
	(3) 当期純利益	71,043 千円
	(4) 純資産額	1,619,292 千円
	(5) 総資産額	3,127,822 千円

4. 当社の株式会社I S Tソフトウェアに対する議決権比率は、同社による自己株式の取得等に伴って、64.5%から88.2%になりました。

5. 株式会社ラネクシーは影響力基準により関連会社としたものです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

事業部門別	従業員数(人)
情報サービス事業	1,280 (205)
全社(共通)	95 (-)
合計	1,375 (205)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
903 (205)	37.4	13.5	5,059,913

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は極めて良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動が持ち直しつつあるものの、海外経済の減速懸念や長期化する円高などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界においては、景気の不透明感から、企業のIT投資への慎重姿勢が依然として続いており一進一退の状況にありました。そうした中でも、BCP（事業継続計画）対応や経営合理化を目的としたデータセンターやクラウドサービスの需要に大きな伸びがみられました。

このような環境下、当社グループは継続して顧客企業とのリレーション強化を図るとともに、新規顧客の開拓に注力いたしました。特に企業のIT利用形態が「所有」から「利用」へと変化を加速する中で、データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどを強力的に推進いたしました。

以上の結果、売上高はシステム開発サービスが減少したものの、情報処理サービスが順調に増加し、20,374百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

利益面につきましては、データセンターとクラウドサービスを中心に収益性の高い情報処理サービス売上高の増加が寄与した結果、営業利益は1,214百万円（同42.5%増）、経常利益は1,113百万円（同36.9%増）となりました。当期純利益は、特別利益に連結子会社である株式会社ISTソフトウェアの自己株式取得に伴う負ののれん発生益128百万円を計上した結果、592百万円（同153.3%増）となりました。

当連結会計年度におけるサービス区分別売上の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスで売上を伸ばした結果、7,802百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

[システム開発サービス]

景気の不透明感により、企業のIT投資意欲が抑制された結果、11,761百万円（同4.8%減）となりました。

[システム機器販売]

流通業および金融業向けのシステム構築に付随した機器販売が増加した結果、810百万円（同15.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して259百万円増加し、当連結会計年度末には2,556百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,192百万円となりました（前連結会計年度は1,709百万円の獲得）。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,173百万円（前年同期比516百万円増）および償却による資金の内部留保1,075百万円（同46百万円減）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,941百万円となりました（前連結会計年度は422百万円の使用）。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,703百万円（前年同期比1,086百万円増）、無形固定資産の取得による支出227百万円（同80百万円増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は8百万円となりました（前連結会計年度は2,074百万円の使用）。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,451百万円（前年同期比166百万円増）、短期借入金の返済による支出150百万円（前連結会計年度は280百万円の収入）、子会社の自己株式の取得による支出406百万円（前年同期比406百万円増）、配当金の支払286百万円（同1百万円増）およびリース債務の返済による支出144百万円（同78百万円増）があったものの、長期借入れによる収入2,450百万円（同2,000百万円増）があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度のサービス別の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
情報処理サービス(千円)	5,679,168	102.3
システム開発サービス(千円)	9,396,546	95.4
合計(千円)	15,075,714	97.9

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
コンピュータ関連機器等(千円)	654,692	114.6
合計(千円)	654,692	114.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるサービス別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	8,222,014	101.9	6,492,101	106.9
システム開発サービス	12,139,684	98.8	2,092,443	122.1
システム機器販売	802,591	110.4	56,474	87.1
合計	21,164,290	100.4	8,641,019	110.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によるものです。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績において、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるためサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
情報処理サービス(千円)	7,802,224	107.6
システム開発サービス(千円)	11,761,044	95.2
システム機器販売(千円)	810,971	115.8
合計(千円)	20,374,240	100.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識と当面の対処すべき課題

当社グループは、中長期にわたる安定的な成長を実現するために、データセンターを核とした情報システム関連業務のアウトソーシングであるITO（Information Technology Outsourcing）と業務プロセスや周辺業務のアウトソーシングであるBPO（Business Process Outsourcing）のサービス提供を継続して展開します。

経営方針である「エンドユーザー志向による多面的な営業展開」、「ストックビジネスの拡大による利益の確保」、「変化と進化による環境変化に対する対応」を強力に推し進め、さらなる企業価値の向上を図ります。

(主な取り組み)

- ・新規営業強化による直接契約比率の向上
- ・既存客フォロー充実による顧客満足度向上
- ・今後成長が見込めるクラウドサービスの新商品開発などの強化
- ・最新技術の導入による新規ビジネスモデル構築
- ・優秀な人材の確保・育成への取り組み
- ・快適な職場環境の形成の促進、健康支援の強化
- ・多様性のある人材活用の為の体制強化（女性従業員の積極的登用や障がい者雇用の促進等）

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、当社においては、データセンターを中核とした一連のアウトソーシング受託業務をワンストップで提供できる業務体制、顧客との信頼関係、ならびにそれに依拠した「直接契約比率の向上」および「ストックビジネスの拡大」という当社独自のビジネスモデル、顧客第一主義・地元密着型の企業文化、および多様な事業パートナーとの協力関係等、こそが当社の企業価値・株主共同の利益の源泉であります。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務および事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらの中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握したうえで、大量買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

当社の企業価値の源泉および基本方針の実現に資する特別な取組み

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は個々の従業員のノウハウ等を結集したワンストップサービスの提供、顧客との信頼関係や当社の企業文化に基づいた当社独自のビジネスモデルの維持、地元密着型の企業文化の維持、および適切な事業パートナーとの協力関係の維持によりさらなる企業価値の確保・向上を目指し取り組んでおります。

近年、個人情報保護法対策、災害対策を始めとするBCP(事業継続計画)、セキュリティ対策などに対してのアウトソーシングニーズは高く、ストックビジネスの拡大の好機と判断しております。

そこで当社はアウトソーシングビジネスの拡大を目指し、平成21年6月に第2データセンター 期棟を竣工しました。また東日本大震災以降、災害対策や経営合理化を目的としたデータセンターへのハウジングやクラウドサービス利用への関心が高まりを見せています。こうした中、当社は企業のIT利用形態が「所有」から「利用」へと変化する中で、第2データセンター 期棟の受注が活況なことから平成25年度中の稼働を目指し第2データセンター 期棟の建設準備に入りました。

また、積極的なIR活動の推進により資本市場から正当な評価を得られるよう努力を続けております。

さらに、当社は、経営の透明性を高め監督機能の強化と意思決定の迅速化を図り、コンプライアンスを確保することをコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの強化もあわせ実施しております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年6月22日開催の定時株主総会決議において、上記の基本方針に従い、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるために当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を更新することについてご承認いただきました。

本プランは当社株式に対する大量買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益に資するものか、また不適切な買付行為であるかを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、大量買付者と交渉を行う等の枠組みであります。当社や当社の株主の皆様を害する買収が行われた場合は、当該買付者等による権利行使は認められない行使条件を付した新株予約権無償割当をその時点の全ての株主に対して行います。

本プランは合理的な範囲で以下のようなステップにて対応いたします。

- (イ) 当社株式の大量買付行為(保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等および公開買付けにかかる株券等の株券所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け)またはその提案があった場合は、取締役会は、買付者に一定の情報提供を求めるとともに、買付内容に対する意見や代替案の作成等を行います。
- (ロ) 当社経営陣から独立した独立委員会は、買付者の買付内容と取締役会の代替案との比較検討、買付者との協議・交渉、買付内容や取締役会の代替案の株主の皆様に対する提示等を行います。
- (ハ) 本プランの手続きを守らず買付等が進められる場合や、買付等により企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがある場合は、当社は、当該買付者等による権利行使を認められないとの行使条件と当該買付者等以外の株主の皆様から当社株式と引き換えに新株予約権を取得できるとの取得条項が付された新株予約権を当社以外の全ての株主に対して無償で割り当てます。
- (ニ) 新株予約権無償割当の実施に際しては、当社取締役の恣意的判断を排除するために、独立性の高い社外者からなる独立委員会の客観的な判断を経るものとしております。また、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当の実施に関する株主の皆様の意思を確認することがあります。こうした手続きの過程については、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することといたします。
- (ホ) 本プランの発動により、新株予約権無償割当がなされ、買付者以外の株主の皆様により新株予約権が行使された場合また当社による新株予約権の取得と引き換えに、買付者以外の株主の皆様に対して、当社株式が交付された場合は、買付者の有する当社株式の議決権割合は約50%まで希釈化される可能性があります。

上記 の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

当社取締役会は、上記 イおよびロの各取組みは、以下の理由から、当社の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

第一に、上記 イの取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針の実現に資するものであります。

第二に、上記 ロの取組みは、(a)企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであること、(b)買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、(c)株主意思を重視するものであること、(d)独立性の高い社外者を構成員とする独立委員会の判断を重視し、独立委員会は第三者専門家の意見を取得できるとされていること、(e)合理的な客観的解除要件を設定していること、(f)デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないことなどから、当社の基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものでも、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業展開していく中でリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文章中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスクについて

売上計上に関するリスク

イ．売上処理

売上計上処理においては、それぞれの処理、作業における検証システムの強化や、ERPシステムの導入等により未然にミスを防ぐ手段を講じていますが、処理ミス、入力ミス、あるいは不正処理等が発生した場合には、実売上との乖離が発生してしまうというリスク発生の可能性があります。

ロ．仕損

開発プロジェクトにおける「仕損」においては、開発工程管理や成果品の品質管理を徹底することで対応していますが、仕様確定に関する交渉の不備等により想定外の悪化が発生してしまうことによりリスク発生の可能性があります。

ハ．計上時期（集中）

当社グループの売上高に占める割合が高いシステム開発サービスは、売上計上基準に完成基準と進行基準を採用しています。しかし、その多くは完成基準となることから、完成時期が顧客企業の決算期にあたる第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。その結果、第1四半期においては収益に対して費用が相対的に多くなり利益額が少なくなり、また、顧客の検収作業の遅延により、売上計上のタイミングが翌期にずれ込み、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先との関係等に関するリスク

イ．受託業務処理ミス

取扱い件数や金額の大きいクレジット処理、オンラインによるオーソリチェック処理等においてシステム障害が発生してしまうと、当該障害の対応や顧客とのペナルティを含む補償問題までに発展してしまうというリスク発生の可能性があります。

ロ．売上債権管理上のリスク

当社グループは、社内規程に基づいて締結された顧客企業との契約をベースに売上債権を管理しております。また、顧客企業毎に与信管理を実施し、信用度による適正与信金額を設定しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業などにおいて、経営状況が悪化する場合も考えられます。当社グループでは、今後、与信管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

ハ．戦略的パートナーとの提携関係

当社グループは、新製品の開発ならびに既存製品の販売において様々な企業と戦略的提携関係を構築しています。これらの戦略的パートナーが、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合、または当社グループとの提携メリットが薄いと認識した場合は、当社グループとの提携関係を解消する可能性があります。当社グループが提携関係を維持できなくなった場合、その事業における業績に影響を与える可能性があります。

データセンター運営上のリスク

当社グループのデータセンター事業は、当社と顧客企業を結ぶ通信ネットワークおよびシステムの安全かつ適正な運営により成り立っておりますが、当社グループに以下のような事態が生じた場合には、適正な運営ができなくなる可能性があることを認識しております。

イ．電力供給の停止

ロ．事業所内外の通信回線の切断

ハ．外部からのコンピュータ・システムへの不正侵入

ニ．コンピュータ・ウィルスの感染

ホ．顧客データの漏洩、盗難

ヘ．マシントラブル

このような認識の下、当社グループは、通信ネットワーク・システムの保守、管理体制の維持ならびに性能保持のために、事業所内にネットワーク技術者ならびにシステム技術者による体制を構築するとともに、コンピュータメーカーとの間に保守管理契約を締結して万全な対策を施しております。また、リスク管理委員会の月次運営により、個人情報保護を含む情報セキュリティ対策をさらに充実させております。このような対策にもかかわらず、発生した事態に対し適切かつ迅速に対応できず、データセンターの安定かつ適切な運営に支障が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等のリスク

当社グループのデータセンターは免震構造で大規模地震にも耐え得る機能を有しております。大規模地震の発生により想定外の損害を被った場合、処理運用が停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、データセンターの修復または代替のために多額な費用を要する可能性もあります。また、感染症は自然災害に見られるような局地的な範囲に止まらず、短時間のうちに人から人へ伝播すると予測され、人的被害が拡大することにより、業務が停滞し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保

当社グループは業務アプリケーションを中心とするソフトウェアの開発やアウトソーシングサービスを安定的に供給するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。また、社員の心身に関する事業主としての責任から生じる補償等のリスクが発生する可能性もあります。

(2) 法的事項に関するリスクについて

各取引における基本契約、個別契約の内容に関する契約不履行ならびに不法行為が発生した場合には、取引先からの多額の損害賠償請求や提訴等によって当社の信用が著しく低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。契約内容の法務的な事前検証および社員への教育をはじめとした啓蒙活動を継続的に行っております。関連する法令については、個人情報保護法、製造物責任法（PL法）、労働基準法、労働者派遣法、下請法、安全衛生法、証券取引法、株主代表訴訟法等が掲げられます。

(3) 役員、従業員、関係会社に関するストックオプションについて

当社は、取締役、執行役員、従業員ならびに当社子会社の取締役の当事業に対する貢献意欲高揚および経営への参画意識を高めるため、ストックオプション制度を採用しております。これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(4) 状況の変化（外部要因）によるリスクについて

顧客企業の情報化投資におけるリスク

顧客企業の情報化投資は、経済動向の影響を色濃く反映いたします。今後、著しい景気後退、大幅な消費の落ち込み、業種特有の法制度の変更、業界内の統廃合等の影響があった場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。当社グループの予算編成および業績予想は、当社グループが属する市場の成長予測、各顧客企業の情報化投資の需要予測など、作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、実際の業績は予想数値から乖離する可能性があります。

特定業種への依存リスク

当社グループは、石油業界をはじめ、情報サービス業、製造業、金融業、小売流通業、サービス業、官公庁等、幅広い業種の顧客に対してビジネスを展開しており、特定業種への依存度は低下傾向にあります。しかしながら、特定業種向けビジネスが、その業界特有の様々な要因により縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収等に伴うリスク

新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、企業買収が活発化する中で、当社グループが企業買収を実施したり、または被買収企業になる場合があります。企業買収の相手先や内容によっては、当社グループの企業風土や経営戦略に合致せず、顧客基盤の弱体化や従業員の流出を招くことが想定されます。その場合、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

関係会社株式の評価リスク

当社は、毎四半期ならびに期末時点において、関係会社株式について、関係会社の財政状態などを勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、投資損失引当金の計上または関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社単独業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

ソフトウェア開発の一部を中国の企業に委託する場合、中国の政治的、経済的動向に関する情報を広く収集し、注意深く情勢を判断していく必要があります。中国情勢が悪化した場合には仕事が滞るリスクや取引が打ち切りになる可能性があります。また、取引代金の決済を現地通貨で行う場合は、為替変動により少なからず当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

重要な固定資産の取得

当社は平成23年11月18日開催の取締役会において行われた第2データセンターの追加設備投資の決議に基づき、平成23年11月21日付けで大成建設株式会社と契約を締結しております。投資金額は962,200千円、導入年月は平成24年6月であります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究活動状況は次のとおりです。

(1) 仮想化技術の実証研究

目的と内容

企業のIT活用意識は「所有から利用へ」と変化しております。当社グループは、この変化へ対応するため、高度な安全性と最新テクノロジーを備えた次世代型データセンターを核に、クラウドコンピューティング技術の習得に注力しております。競合他社と差別化を図り、景気に影響されないバランスの取れた事業収益の基盤作りと事業拡大に努めております。

当社グループのクラウドサービス事業拡大に伴い、クラウドデータセンターの技術基盤として、OpenStack、OpenFlowの技術調査および実証実験を実施いたしました。

また、Cloudstackの技術調査を進め、今後のクラウドサービス基盤の進化に向けた研究に取り組みました。併せて、Hadoopの技術調査を進め、Hadoop技術による様々なストレージサービスの実証実験を実施いたしました。これにより、ビッグデータやその処理技術の向上など、クラウドサービスの最適化の検討を行いました。

研究成果

上記の研究開発活動の結果、次世代クラウドサービスのポートフォリオの方向性を定めることが可能となりました。

開発費用

当連結会計年度における研究開発費用は、97,050千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、時価のない有価証券および法人税等であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価および見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、7,230百万円（前連結会計年度末6,592百万円）となり、前連結会計年度末に比べて637百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加（前年同期比259百万円増）および受取手形及び売掛金の増加（同404百万円増）があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、14,171百万円（前連結会計年度末13,270百万円）となり、前連結会計年度末に比べて901百万円増加しました。これは主に、のれんの減少（前年同期比75百万円減）および繰延税金資産が減少（同52百万円減）となったものの有形固定資産の増加（同962百万円増）があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、7,068百万円（前連結会計年度末5,200百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,867百万円増加しました。これは主に、買掛金の増加（前年同期比244百万円増）、1年内償還予定の社債の増加（同950百万円増）および未払法人税等の増加（同453百万円増）があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、6,208百万円（前連結会計年度末6,348百万円）となり、前連結会計年度末に比べて139百万円減少しました。これは主に、長期借入金が増加（前年同期比826百万円増）となったものの社債の減少（同950百万円減）があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、8,127百万円（前連結会計年度末8,322百万円）となり、前連結会計年度末に比べて194百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が増加（前年同期比305百万円増）となったものの少数株主持分の減少（同506百万円減）があったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

システム開発サービスが景気の不透明感により、企業のIT投資意欲が抑制された結果減少したものの、情報処理サービスが順調に増加し、20,374百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

営業利益

データセンターとクラウドサービスを中心に収益性の高い情報処理サービス売上の増加が寄与した結果、営業利益は1,214百万円（同42.5%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は、主に助成金収入の減少により前連結会計年度の157百万円から110百万円減少して47百万円となりました。

営業外費用は、主に持分法による投資損失の減少により前連結会計年度の197百万円から48百万円減少して149百万円となりました。

経常利益

営業利益が前連結会計年度より増加した結果、前連結会計年度の812百万円から300百万円増加し1,113百万円となりました。

特別損益

特別利益は、負ののれん発生益を計上した結果、前連結会計年度の1百万円から126百万円増加し、128百万円となりました。

特別損失は、当連結会計年度においてゴルフ会員権評価損19百万円、持分変動損失14百万円および減損損失13百万円などを計上しましたが、前連結会計年度に計上した退職特別加算金108百万円および事務所移転費用24百万円などが無くなったことにより前連結会計年度の156百万円から89百万円減少し、67百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度の233百万円から358百万円増加し、592百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,192百万円となりました（前連結会計年度は1,709百万円の獲得）。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,173百万円（前年同期比516百万円増）および償却による資金の内部留保1,075百万円（同46百万円減）等があったことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,941百万円となりました（前連結会計年度は422百万円の使用）。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,703百万円（前年同期比1,086百万円増）、無形固定資産の取得による支出227百万円（同80百万円増）があったことによるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は8百万円となりました（前連結会計年度は2,074百万円の使用）。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,451百万円（前年同期比166百万円増）、短期借入金の返済による支出150百万円（前連結会計年度は280百万円の収入）、子会社の自己株式の取得による支出406百万円（前年同期比406百万円増）、配当金の支払286百万円（同1百万円増）およびリース債務の返済による支出144百万円（同78百万円増）があったものの、長期借入れによる収入2,450百万円（同2,000百万円増）があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して259百万円増加し、当連結会計年度末には2,556百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、1,634百万円であります。これは主に、情報処理サービスの受注拡大に備えるため、データセンター設備を増強したことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員 数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
第1データセンター (横浜市)	情報処理サービス設備	1,883,154	13,043	194	146,627	1,778,506 (9,654.06)	3,821,527	145
第2データセンター (横浜市)	情報処理サービス設備	4,405,702	72,941	-	201,974	1,094,204 (6,491.18)	5,774,823	-

(注) 1. 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、リース資産および建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な設備は次のとおりであります。

名称	台数 (式)	リース契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富士通大型コンピュータおよび周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	5年以内	98,528	221,786
I B M大型コンピュータおよび周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5年以内	13,062	47,894
印刷機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2	5年以内	46,411	119,002

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、平成23年11月18日開催の取締役会の決議に基づき、第2データセンターの追加設備投資を計画しております。投資金額は内部設備工事として962,200千円(平成24年3月31日までの支払額606,186千円を建設仮勘定として計上しております。)、設備の導入時期は平成24年6月であります。当該設備は、主に顧客企業のコンピュータ(サーバー等)をお預かりするサービスの提供であることから、情報処理サービスの売上高増加に寄与いたします。

なお、当該設備工事の資金調達として取引銀行3行と締結しておりますシンジケーション方式タームローン契約に基づき、当連結会計年度末において未実行でありました400,000千円の実行を平成24年6月27日に行う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,235,840	15,235,840	東京証券取引所 (市場第一部)	普通株式 単元株式数 100株
計	15,235,840	15,235,840	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,630	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	263,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	686	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 686 資本組入額 343	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の何れかの地位を保有していることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成17年6月24日第34回定時株主総会終結の時に付与された取締役8名、従業員15名のうち、平成24年3月31日時点で新株予約権を保有する付与対象者は取締役5名、監査役1名、従業員6名、子会社の役員3名であります。また新株予約権の目的となる株式の数は400,000株より104,000株減少し、さらに33,000株が行使されたため、263,000株となっております。

2.新株予約権の権利行使価額を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月1日 (注)	-	15,235,840	-	3,203,992	2,573,945	801,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	25	49	29	-	3,001	3,134	-
所有株式数 (単元)	-	20,755	407	18,913	1,255	-	110,973	152,303	5,540
所有株式数の 割合(%)	-	13.62	0.27	12.41	0.82	-	72.88	100	-

(注) 1. 自己株式2,204,881株は「個人その他」に22,048単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田 典義	神奈川県中郡大磯町	2,015	13.23
アイネット従業員持株会	横浜市西区みなとみらい3丁目3-1	1,260	8.27
株式会社北川恒産	東京都江東区東陽5丁目25-6-804	700	4.59
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	643	4.22
有限会社エヌ・アンド・アイ	神奈川県中郡大磯町東小磯697-1	287	1.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	250	1.64
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-2	217	1.43
トッパン・フォームズ株式会 社	東京都港区東新橋1丁目7-3	211	1.38
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	203	1.33
黒川 宏子	東京都八王子市	150	0.99
計	-	5,939	38.98

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数
は、203千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が2,204千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,204,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,025,500	130,255	-
単元未満株式	普通株式 5,540	-	-
発行済株式総数	15,235,840	-	-
総株主の議決権	-	130,255	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイネット	横浜市西区みなとみらい3丁目3-1	2,204,800	-	2,204,800	14.47
計	-	2,204,800	-	2,204,800	14.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社の取締役、執行役員および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	18,122
当期間における取得自己株式	24	11,544

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,204,881	-	2,204,905	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の基本方針は、安定的な配当を継続して実施するとともに、内部留保に努めて今後発生する資金需要などの対応を図ることしております。

内部留保金につきましては、当社が注力しておりますデータセンター等設備増強、各種研究開発活動の促進、新規アプリケーション開発など業容拡大を図るために有効活用をしております。

依然として厳しい環境が続いておりますが、収益力を向上させ企業価値を高めることにより株主の皆様への利益還元を充実させてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	130	10.0
平成24年6月22日 定時株主総会決議	130	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	905	616	547	506	515
最低(円)	573	360	449	370	411

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	477	473	471	490	488	515
最低(円)	427	427	441	444	456	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	池田 典義	昭和15年8月14日生	昭和46年4月 株式会社フジコンサルト設立 (現株式会社アイネット=当社)代表取締役社長 平成15年6月 株式会社テレビ神奈川取締役 (現任) 18年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 22年3月 株式会社相模原ゴルフクラブ代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,015,990
代表取締役社長	-	梶本 繁昌	昭和34年11月17日生	昭和57年1月 日本コンピュータ開発株式会社入社 平成3年4月 合併により当社ソフトウェア開発部次長 10年4月 当社システム営業部長 12年6月 当社取締役就任 ソフトウェア事業部長 14年6月 当社常務取締役就任 ソリューション事業本部長 15年6月 当社専務取締役就任 事業統括兼ビジネス・ソリューション本部長 18年6月 当社取締役副社長就任 20年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	71,500
取締役副社長	本社統括兼財務本部長兼企画本部長	市川 公雄	昭和27年1月13日生	昭和49年4月 株式会社横浜銀行入行 平成12年5月 同行理事東京支店長 15年4月 当社財務本部副本部長 6月 当社取締役就任 財務副本部長 16年4月 当社取締役財務本部長 20年4月 当社取締役副社長本社統括兼財務本部長 22年6月 当社取締役副社長本社統括兼財務本部長兼企画本部長(現任)	(注)2	47,300
常務取締役	事業統括兼データセンター本部長兼データセンター本部クラウドサービス事業部長	田口 勉	昭和28年8月2日生	平成17年6月 K V H株式会社常務執行役員マーケティング本部長 19年5月 当社入社 6月 当社常務取締役就任 営業推進担当 20年4月 当社常務取締役事業統括 22年4月 当社常務取締役事業統括兼クラウドサービス事業部長 23年10月 当社常務取締役事業統括兼データセンター本部長兼データセンター本部クラウドサービス事業部長(現任)	(注)2	30,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	SS本部長兼 第1SS事業 部長	鰐淵 浩	昭和31年9月23日生	昭和54年4月 ゼネラル石油株式会社(現エクソンモービル株式会社)入社 平成15年7月 エクソンモービル株式会社テクノロジー&オペレーションマネージャー 17年2月 当社入社 4月 当社データセンター本部長 18年4月 当社執行役員データセンター本部長 19年4月 当社執行役員SS本部長 21年6月 当社取締役就任 SS本部長兼第1SS事業部長(現任)	(注)2	5,600
取締役	管理本部長兼 総務部長	大嶋 均	昭和28年1月15日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年11月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)金沢文庫支店長 15年8月 当社入社 総務部長 16年8月 当社執行役員総務部長 20年6月 当社上席執行役員総務部長 21年4月 当社上席執行役員管理本部長兼総務部長 22年6月 当社取締役就任 管理本部長兼総務部長(現任) 24年2月 株式会社アイネット・データサービス代表取締役社長就任(現任)	(注)2	18,000
取締役	ソリューション 本部長	野 和彦	昭和28年5月10日生	昭和52年4月 富士通株式会社入社 平成20年4月 株式会社富士通システムソリューションズ経営執行役兼産業ソリューションサービス本部長 21年4月 当社入社 ソリューション副本部長 22年4月 当社執行役員ソリューション本部長兼第2ソリューション事業部長 22年6月 当社取締役就任 ソリューション本部長兼第2ソリューション事業部長 23年4月 当社取締役 ソリューション本部長(現任)	(注)2	1,600
取締役	マーケティング サービス事業 部長	佐伯 友道	昭和37年12月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 当社MS事業部長 平成20年6月 当社執行役員MS事業部長 平成22年6月 当社取締役就任 マーケティングサービス事業部長(現任)	(注)2	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	本村 晴樹	昭和27年5月21日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社(現三菱総研DCS株式会社)入社 金融推進統括部長 19年6月 三菱総研DCS株式会社人事部長 21年2月 同社事業推進企画部部長 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3,100
監査役	-	佐々木 伸一	昭和25年12月9日生	昭和58年1月 株式会社日本オフィスオートメーションシステム設立代表取締役専務 60年2月 同社代表取締役社長就任 平成10年1月 合併により株式会社ソフトサイエンス常務取締役就任 システム事業本部副本部長 13年4月 合併により当社常務取締役就任 eビジネス事業部長 17年4月 当社 常務取締役SMS本部長 20年4月 当社常務取締役品質管理本部長 22年6月 当社常勤監査役 24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	92,400
監査役	-	大橋 秀夫	昭和35年1月28日生	昭和58年4月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入社 61年3月 公認会計士登録 62年1月 公認会計士岡本忍事務所入所 平成4年4月 税理士登録 7月 大橋会計士事務所 所長(現任) 8年9月 株式会社大橋会計 代表取締役(現任) 18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	11,000
監査役	-	本合 紘	昭和15年6月30日生	昭和39年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 平成5年6月 ジャパンシステム株式会社専務取締役 10年6月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)常勤監査役 18年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社 常勤監査役 19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5,300
計						2,305,290

- (注) 1. 監査役本村晴樹、大橋秀夫および本合紘の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を目的に、透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築、維持を重点事項として推進しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。

a．監査役会

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は4名（内1名は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。）で構成されており、内3名が社外監査役であります。

また、監査役は監査役監査の充実を目的に、毎月監査役会を開催し、内部監査室が定期的を実施する内部監査室監査に帯同し、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を確認しております。なお、グループ会社を含めた監査役連絡会、監査部門連絡会を定期的に行い、情報の共有化とグループ全体のレベルアップを実施しております。

b．取締役会／社外取締役

当社では、毎月1回定例で取締役会を開催しております。社外取締役はおりませんが、監査役が必ず出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制となっております。

c．グループ経営会議

毎月、当社取締役、常勤監査役、部門長と子会社の社長および関連会社の責任者で構成される「グループ経営会議」を開催し、予算統制を中心に各部門からの業績報告と今後の対策の検討を行っております。

d．会計監査人

当社は会計監査人としてあらた監査法人を選任し、連結子会社の監査も依頼しており、会計制度の変更にも速やかに対応しております。

当社の監査証明業務を執行した公認会計士は澤山 宏行、池之上 孝幸であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他10名であります。また、会計監査人と監査役は定期的な会合を持ち、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

(注) 監査証明業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

e．法務関連について

複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

f．リスク管理委員会

毎月、取締役、本部長等で構成される「リスク管理委員会」を開催し、当社の事業展開に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクに関して、その対策の検討および進捗状況の確認を行っております。

ロ．コンプライアンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスの一環として、法令遵守を推進するため、平成16年4月1日付の機構改革で、コンプライアンス室（現法務・コンプライアンス室）を新設いたしました。これは、コンプライアンスが企業の存続・発展上、不可欠なものとして位置付け、その第一段として具現化いたしました。

当社は、次のようなコンプライアンス基本方針を掲げて遵守し、常に公明正大の精神に基づいた行動をしております。

- a. 情報サービス業のもつ社会的責任の重みを常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの信頼の確立を図ります。
- b. 正確な経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図り、社会に評価される透明な経営を実施します。
- c. 法令やその場、その時に応じて守るべきルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

情報センターを有する当社は、平成17年4月1日完全施行された「個人情報保護法」に向けた取組みを最重要と考え、全従業員に対して、個人情報保護法への理解を深めるため、社内のグループウェアを通じパンフレットの配布を実施し、意識の高揚を図りました。

また、インターネット版eラーニングの導入を図り、全国の各支店および事業所ならびに自宅からのアクセスを可能にすることにより、全従業員の受講状況の把握と理解度の掌握に努めました。

当事業年度も情報セキュリティに重点を置き、個人情報を保護するために必要な対策の重要性をさらに喚起し、平成24年3月末日現在で、役員ならびに全社社員の受講を完了いたしております。今後も内容を充実させ、啓蒙活動を継続して行ってまいります。

この他、販売管理規程、インサイダー取引防止規程等の見直しを実施し、全社員にくまなく示達し、リスク管理、法令遵守の喚起を継続的に実施しております。

特に、インサイダー取引規制に関しては、株式会社東京証券取引所が発行する小冊子、“インサイダー取引規制Q & A”を、子会社を含めた全役員、全従業員に配布し、規制内容の理解および周知徹底を図っております。

また、平成20年度より、新入社員のコンプライアンス教育において、コンプライアンスに重点をおいた内容の充実を図るとともに、その重要性和平成19年3月制定された「アイネット企業行動憲章」の遵守を周知徹底いたしました。

ハ．内部統制システムの状況

平成18年5月12日開催の取締役会において、以下に示す「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしました。

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- g. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

上記方針により発足したリスク管理委員会は、規程に則って定例的に開催しております。

委員会では、当社の事業展開に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクを洗い出し、評価・選別することにより、リスクに対する対応策の検討および進捗状況の確認を実施しております。

平成19年3月21日開催の取締役会においては、「アイネット企業行動憲章」を制定いたしました。同時に同憲章をホームページに掲載し、同憲章の名刺サイズ版を作成して、全役員、全社員に配布するとともに常時携帯させ、全役員、全社員への説明会を実施するなど憲章を遵守し、より良い企業風土の醸成に努めております。

また、平成19年4月1日付で監査役会報告規程を制定し、同日より施行いたしました。

本規程の運用により、内部統制に係る事項が遅滞なく監査役会に報告され、報告に対する必要な措置も遅滞なく講じる仕組みを構築しました。

当社の監査役会は、取締役会から独立した機関として位置付けております。

監査役会は、株主による負託を受けた監査役が、経営および取締役の監視・監査機能を発揮し、透明性のある当社の健全な発展に寄与しております。

監査役としての内部統制に関する役割は以下のとおりです。

- (a) 全部門を対象に実施される内部監査は内部監査室2名で定期的に行われ、監査結果は経営トップに報告されます。改善事項については、直接、経営トップから被監査部門に示達されます。
- (b) 改善の必要な被監査部門に対しては、改善の進捗状況を報告させるとともに、次回の監査で改善状況をフォローすることにより、実効性の高い監査の実施に努めております。
- (c) 監査役は監査役監査の充実に目的に、内部監査室監査に帯同し、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を確認しております。

当事業年度においては、平成20年度に作成した「内部統制方針書」に基づき財務報告に係る内部統制の更なる整備及び運用をいたしました。「内部統制方針書」は金融商品取引法に基づき義務付けられた「内部統制報告制度」に対応し、適正で信頼できる財務報告を作成するために、金融庁企業会計審議会より公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に準拠したものであります。

二．責任限定契約の内容と概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第452条第1項に定める最低限度額を限度としております。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査

当社は、内部監査を担当する内部監査室を設けております。内部監査室は2名で構成されており、内部監査室長が監査責任者となっております。

内部監査室長は、毎年度始めに社長の承認を得て、年間監査計画を立案しており、内部監査室は、かかる監査計画に基づき、年1回以上監査を行っております。監査の結果、指摘・勧告の必要があると認めるときは、社長名にて被監査部門長に対して通知し、改善状況に関する報告書の提出を受けております。内部監査室長は、監査終了後、社長に報告を行い、その承認を得ております。

ロ．監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役監査に関する組織及び人員については、上記イ a に記載のとおりです。

監査手続きは、常勤監査役が定期的に主要な稟議書の確認を行うとともに、会計監査にあたっては、事前に監査法人と意見交換を行っております。また、毎月開催されるグループ経営会議（当社取締役、常勤監査役、部門長と子会社の社長および関連会社の責任者が出席）に出席し、各部門からの業績報告に対して必要に応じ指摘、助言を行っております。さらに、取締役会には監査役が必ず出席し、決議事項ならびに担当役員より報告される業務執行状況について、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べております。

八．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役と会計監査人は定期的な会合を持ち、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。監査役は、内部監査部門が定期的実施する内部の監査に帯同し、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を確認しております。また、内部監査室と会計監査人は、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。内部統制部門は、内部統制体制の適否について内部監査、監査役監査および会計監査の対象となるとともに、必要に応じて内部統制体制に関する情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

社外取締役および社外監査役

当社には、社外取締役はおりませんが、監査役が必ず取締役会に出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制となっております。内部監査、内部統制部門および会計監査との連携については、上記 八に記載のとおりです。

当社の監査役4名のうち3名は社外監査役であります。各社外監査役の当社の企業統治において果たす機能および役割は以下のとおりです。なお、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準、方針はありませんが、以下に記載のとおり、当社と各社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、当社と各社外監査役との間に特別な利害関係を生じさせる重要な事項はなく、独立性は確保されているものと判断しております。

a. 本村 晴樹氏

金融、情報サービス業界で培った経験を生かしたアドバイスをいただいております。また、同氏は当社社外監査役である他に当社との利害関係、取引関係がなく、独立して社外監査役としての職責を果たすことができるものと考えており、このような独立性および期待される役割から、当社取締役会の決議をもって同氏を東京証券取引所規則に定める独立役員として指定しています。また、同氏が平成21年6月まで事業推進企画部部長であった三菱総研DCS株式会社は当社の議決権の1.67%の株式を所有しており、営業取引関係もありますがその取引金額は平成23年度において約25,500千円であることから、当社の売上規模に鑑みると、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。

b. 大橋 秀夫氏

公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その見地からのアドバイスをいただいております。また、同氏は大橋会計士事務所所長および株式会社大橋会計代表取締役であります。いずれも当社との間には特別な関係はありません。

c. 本合 紘氏

同業他社で長期間監査役を勤められた経験からアドバイスをいただいております。また、同氏が平成21年6月まで常勤監査役であった、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社と当社との間には特別な関係はありません。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,760	133,760	-	-	-	8
監査役	12,000	12,000	-	-	-	1
社外監査役	14,550	14,550	-	-	-	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めていないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 583,932千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	165,000	65,175	長期的な取引・信頼関係保持
三菱鉛筆(株)	37,000	48,988	同上
イオンクレジットサービス(株)	17,000	19,465	同上
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	114,000	18,468	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,230	13,144	同上
(株)アルプス技研	20,000	12,780	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	165,000	68,310	長期的な取引・信頼関係保持
三菱鉛筆(株)	37,000	53,317	同上
(株)岡三証券グループ	105,000	36,645	同上
イオンクレジットサービス(株)	17,000	22,134	同上
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	114,000	18,012	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,230	14,102	同上
(株)アルプス技研	20,000	12,420	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	1,580	-	-	-	-

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)岡三証券グループ	105,000	36,645

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ. 当社は、機動的に自己株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,000	-	31,000	-
連結子会社	9,500	-	9,200	-
計	42,500	-	40,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して算定を行い、監査役会の合意を得ることとしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更について、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297,263	2,556,585
受取手形及び売掛金	3,492,857	5 3,897,428
商品及び製品	23,261	20,533
仕掛品	94,833	79,111
原材料及び貯蔵品	23,619	24,701
繰延税金資産	299,502	299,732
その他	367,282	355,832
貸倒引当金	5,745	3,625
流動資産合計	6,592,875	7,230,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,041,769	2 9,311,073
減価償却累計額	2,251,837	2,658,218
建物及び構築物(純額)	2 5,789,931	2 6,652,854
土地	2 3,507,614	2 3,494,261
リース資産	488,754	594,153
減価償却累計額	83,624	211,395
リース資産(純額)	405,129	382,757
建設仮勘定	519,225	606,186
その他	1,976,702	1,996,095
減価償却累計額	1,590,300	1,561,566
その他(純額)	386,401	434,528
有形固定資産合計	10,608,302	11,570,588
無形固定資産		
のれん	75,637	-
ソフトウェア	699,757	703,109
その他	52,364	52,264
無形固定資産合計	827,758	755,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1 860,132	1 875,990
繰延税金資産	349,200	296,845
その他	675,119	715,644
貸倒引当金	50,360	43,192
投資その他の資産合計	1,834,092	1,845,287
固定資産合計	13,270,153	14,171,250
繰延資産		
社債発行費	7,895	3,452
繰延資産合計	7,895	3,452
資産合計	19,870,923	21,405,002

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,762	771,202
短期借入金	2,469,320	2,492,040
1年内償還予定の社債	-	950,000
リース債務	102,638	151,412
未払法人税等	71,103	525,096
賞与引当金	560,012	549,147
工事損失引当金	2,353	-
資産除去債務	4,209	-
その他	1,464,392	1,629,770
流動負債合計	5,200,792	7,068,669
固定負債		
社債	950,000	-
長期借入金	4,205,420	5,031,530
リース債務	329,744	315,858
退職給付引当金	621,430	623,010
資産除去債務	40,323	40,843
その他	201,202	197,618
固定負債合計	6,348,120	6,208,860
負債合計	11,548,912	13,277,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,353,189	3,353,189
利益剰余金	2,224,106	2,529,700
自己株式	1,147,453	1,147,471
株主資本合計	7,633,836	7,939,412
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	8,044	1,721
その他の包括利益累計額合計	8,044	1,721
少数株主持分	696,219	189,781
純資産合計	8,322,011	8,127,472
負債純資産合計	19,870,923	21,405,002

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,303,095	20,374,240
売上原価	7 15,744,285	7, 8 15,486,325
売上総利益	4,558,810	4,887,915
販売費及び一般管理費	1, 2 3,706,416	1, 2 3,673,314
営業利益	852,394	1,214,601
営業外収益		
受取利息	188	2,009
受取配当金	5,600	5,791
助成金収入	117,433	9,866
持分法による投資利益	-	3,829
投資有価証券売却益	9,975	456
その他	24,608	25,597
営業外収益合計	157,805	47,550
営業外費用		
支払利息	108,839	101,714
支払手数料	32,712	28,790
投資事業組合運用損	7,104	9,033
社債発行費償却	6,188	4,443
持分法による投資損失	31,631	-
その他	10,985	5,134
営業外費用合計	197,461	149,116
経常利益	812,738	1,113,035
特別利益		
負ののれん発生益	-	128,100
固定資産売却益	-	3 3
前期損益修正益	1,458	-
特別利益合計	1,458	128,104
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	19,358
持分変動損失	2,519	14,559
減損損失	-	6 13,623
災害による損失	5 6,211	5 12,029
固定資産除却損	3,376	5,757
固定資産売却損	4 365	4 2,355
退職特別加算金	108,076	-
事務所移転費用	24,260	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,724	-
固定資産臨時償却費	2,581	-
リース解約損	1,831	-
特別損失合計	156,948	67,683
税金等調整前当期純利益	657,247	1,173,456
法人税、住民税及び事業税	59,223	517,074
法人税等調整額	331,130	47,159
法人税等合計	390,353	564,234
少数株主損益調整前当期純利益	266,893	609,222
少数株主利益	33,111	16,946
当期純利益	233,782	592,276

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	266,893	609,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,931	5,737
その他の包括利益合計	27,931	5,737
包括利益	238,961	614,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,187	598,599
少数株主に係る包括利益	31,774	16,360

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,203,992	3,203,992
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
当期首残高	3,356,735	3,353,189
当期変動額		
自己株式の処分	3,546	-
当期変動額合計	3,546	-
当期末残高	3,353,189	3,353,189
利益剰余金		
当期首残高	2,274,628	2,224,106
当期変動額		
剰余金の配当	284,304	286,682
当期純利益	233,782	592,276
当期変動額合計	50,522	305,594
当期末残高	2,224,106	2,529,700
自己株式		
当期首残高	593,426	1,147,453
当期変動額		
自己株式の取得	564,394	18
自己株式の処分	10,368	-
当期変動額合計	554,026	18
当期末残高	1,147,453	1,147,471
株主資本合計		
当期首残高	8,241,931	7,633,836
当期変動額		
剰余金の配当	284,304	286,682
当期純利益	233,782	592,276
自己株式の取得	564,394	18
自己株式の処分	6,822	-
当期変動額合計	608,094	305,576
当期末残高	7,633,836	7,939,412

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,546	8,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,591	6,323
当期変動額合計	26,591	6,323
当期末残高	8,044	1,721
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,546	8,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,591	6,323
当期変動額合計	26,591	6,323
当期末残高	8,044	1,721
少数株主持分		
当期首残高	672,963	696,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,256	506,438
当期変動額合計	23,256	506,438
当期末残高	696,219	189,781
純資産合計		
当期首残高	8,933,441	8,322,011
当期変動額		
剰余金の配当	284,304	286,682
当期純利益	233,782	592,276
自己株式の取得	564,394	18
自己株式の処分	6,822	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,335	500,114
当期変動額合計	611,430	194,538
当期末残高	8,322,011	8,127,472

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	657,247	1,173,456
減価償却費	983,816	999,430
減損損失	-	13,623
のれん償却額	137,927	75,609
負ののれん発生益	-	128,100
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45,106	3,352
受取利息及び受取配当金	5,788	7,800
支払利息	108,839	101,714
売上債権の増減額（ は増加）	171,521	404,916
たな卸資産の増減額（ は増加）	84,873	17,355
仕入債務の増減額（ は減少）	182,642	244,439
未払消費税等の増減額（ は減少）	108,996	50,094
その他	277,627	320,551
小計	2,044,483	2,351,916
利息及び配当金の受取額	5,801	7,797
投資事業組合分配金の受取額	4,216	1,762
利息の支払額	110,103	101,986
法人税等の支払額	235,355	66,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,709,041	2,192,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	617,477	1,703,889
有形固定資産の売却による収入	3,095	10
無形固定資産の取得による支出	147,183	227,922
投資有価証券の取得による支出	11,147	40,107
投資有価証券の売却による収入	78,576	456
短期貸付けによる支出	-	5,000
短期貸付金の回収による収入	10,000	5,000
その他	261,441	29,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,694	1,941,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	280,000	150,000
長期借入れによる収入	450,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出	1,285,072	1,451,170
社債の償還による支出	600,000	-
リース債務の返済による支出	66,039	144,504
自己株式の売却による収入	6,822	-
自己株式の取得による支出	564,394	18
子会社の自己株式の取得による支出	-	406,491
配当金の支払額	285,267	286,642
少数株主への配当金の支払額	12,248	12,338
少数株主からの払込みによる収入	1,500	9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,074,700	8,434
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	788,354	259,322
現金及び現金同等物の期首残高	3,085,617	2,297,263
現金及び現金同等物の期末残高	2,297,263	2,556,585

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社I S Tソフトウェア

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社アイネット・データサービス

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社アイネット・データサービスについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

株式会社ラネクシー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

非連結子会社

株式会社アイネット・データサービス

関連会社

株式会社リップル・マーク

株式会社アイネット・データサービスおよび株式会社リップル・マークについては、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

下記を除き、定率法

1. 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)：定額法

2. 第1・第2データセンターの建物附属設備および構築物：定額法

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

- 1）情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用および購入費用は、経済的耐用年数（5年以内）に基づき定額法により償却しております。
- 2）市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

工事損失引当金

受注制作のソフトウェア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア取引に係る売上高および売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のソフトウェア取引

完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期およびその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

(事業用設備の取得)

当社は、平成23年11月18日開催の取締役会の決議に基づき、第2 データセンターの追加設備投資を計画しております。

当該決議、および資産の内容は下記のとおりであります。

(1) 投資設備の内容

所在地

神奈川県横浜市

設備の概要

第2 データセンター内部設備工事

投資金額

962,200千円

(平成24年3月31日までの支払額606,186千円を建設仮勘定として計上しております。)

(2) 設備の導入時期

平成24年6月

(3) 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

当該設備は、主に顧客企業のコンピュータ(サーバー等) をお預かりするサービスの提供であることから、情報処理サービスの売上高増加に寄与いたします。

なお、当該設備工事の資金調達として取引銀行3行と締結しておりますシンジケーション方式タームローン契約に基づき、当連結会計年度末において未実行でありました400,000千円の実行を平成24年6月27日に行う予定であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	79,916千円	83,987千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,566,942千円	4,350,590千円
土地	2,865,792	2,865,792
計	7,432,735	7,216,382

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	3,142,650千円	2,650,000千円

3 貸出コミットメント契約の締結

当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	800,000
差引額	2,000,000	2,200,000

4 シンジケーション方式タームローン契約の締結

当社は、第2データセンター内部設備工事の資金調達として取引銀行3行(前連結会計年度4行)とシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	450,000	600,000
差引額	1,050,000	400,000

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	1,600千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与手当	1,360,603千円	1,341,545千円
賞与	293,707	304,995
法定福利費	219,208	228,802
賃借料	187,362	174,953
減価償却費	115,347	120,415

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	77,096千円	97,050千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	- 千円 車輛運搬具	3千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	365千円	建物附属設備 車両運搬具 1,434
計	365	2,355

5 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	185千円	債権減免額 7,859千円
債権減免額	3,787	被災従業員見舞金 3,020
自家発電設備に係る燃料費	1,838	被災顧客見舞金 1,150
被災従業員見舞金	400	
計	6,211	12,029

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物および土地	静岡県牧之原市

当社グループは、減損に係る会計基準の適用に当たり、当社の資産については各事業部毎にグルーピングを実施しております。

また、子会社の資産については会社別にグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、各物件をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、保有する保養所を閉鎖したことにより遊休資産として区分したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,623千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物270千円および土地13,353千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6,618千円	19,321千円

8 売上原価に含まれているたな卸資産評価損

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
- 千円	25千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額			
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	10,704千円		
組替調整額	-	10,704千円	
税効果調整前合計		10,704	
税効果額		4,966	
その他の包括利益合計		5,737	
2 その他の包括利益に係る税効果額			
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	10,704千円	4,966千円	5,737千円
その他の包括利益合計	10,704	4,966	5,737

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,235	-	-	15,235
合計	15,235	-	-	15,235
自己株式				
普通株式	1,029	1,193	18	2,204
合計	1,029	1,193	18	2,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,193千株は、単元未満株式の買取りおよび会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく市場買付のための増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、ストックオプション行使による割当のための減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	142,062	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	142,242	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	156,372	利益剰余金	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,235	-	-	15,235
合計	15,235	-	-	15,235
自己株式				
普通株式	2,204	0	-	2,204
合計	2,204	0	-	2,204

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りのための増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	156,372	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	130,310	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	130,309	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	現金及び預金勘定	2,297,263千円
現金及び現金同等物	2,297,263	2,556,585

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他	325,134	297,831	27,302
合計	325,134	297,831	27,302

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他	182,947	177,334	5,613
合計	182,947	177,334	5,613

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	60,765	20,858
1年超	20,858	-
合計	81,624	20,858

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	71,398	62,455
減価償却費相当額	38,009	21,689
支払利息相当額	3,634	1,689

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	30,070	-
1年超	-	-
合計	30,070	-

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売業務管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,297,263	2,297,263	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,492,857		
貸倒引当金	5,271		
差引	3,487,586	3,487,586	-
(3) 投資有価証券	232,736	232,736	-
資産計	6,017,585	6,017,585	-
(1) 買掛金	(526,762)	(526,762)	-
(2) 短期借入金	(2,469,320)	(2,469,320)	-
(3) 社債	(950,000)	(952,678)	2,678
(4) 長期借入金	(4,205,420)	(4,191,435)	13,984
負債計	(8,151,502)	(8,140,196)	11,305
デリバティブ取引	-	-	-

（注）負債項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,556,585	2,556,585	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,897,428		
貸倒引当金	3,536		
差引	3,893,892	3,893,892	-
(3) 投資有価証券	251,725	251,725	-
資産計	6,702,202	6,702,202	-
(1) 買掛金	(771,202)	(771,202)	-
(2) 短期借入金	(2,492,040)	(2,492,040)	-
(3) 1年内償還予定の社債	(950,000)	(950,000)	-
(4) 長期借入金	(5,031,530)	(5,017,735)	13,794
負債計	(9,244,772)	(9,230,977)	13,794
デリバティブ取引	-	-	-

（注）負債項目については（ ）で表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金および(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、通常の変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）2．非上場株式、非連結子会社株式および関連会社株式(前連結貸借対照表計上額 非上場株式547,479千円、非連結子会社株式9,000千円、関連会社株式70,916千円 当連結貸借対照表計上額 非上場株式540,277千円、非連結子会社株式9,000千円、関連会社株式74,987千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,297,263	-
受取手形及び売掛金	3,492,857	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	29,558	9,885
合計	5,819,678	9,885

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,556,585	-
受取手形及び売掛金	3,897,428	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	9,975	-
合計	6,463,988	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,469,320	-	-	-	-	-
社債	-	950,000	-	-	-	-
長期借入金	-	1,028,840	810,960	695,620	395,000	1,275,000
合計	2,469,320	1,978,840	810,960	695,620	395,000	1,275,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,492,040	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	950,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,184,160	1,051,370	668,000	660,000	1,468,000
合計	3,442,040	1,184,160	1,051,370	668,000	660,000	1,468,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,248	25,308	5,939
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	29,558	28,230	1,328
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,806	53,538	7,267
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	162,045	184,879	22,834
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	9,885	10,250	365
	(3) その他	-	-	-
	小計	171,930	195,129	23,199
合計		232,736	248,668	15,932

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額547,479千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,394	109,587	10,806
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	120,394	109,587	10,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	121,356	136,771	15,415
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	9,975	10,250	275
	(3) その他	-	-	-
	小計	131,331	147,021	15,690
合計		251,725	256,608	4,883

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額540,277千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	8,604	869	4,500
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	69,972	14,255	648
合計	78,576	15,124	5,148

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	456	456	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	456	456	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価(金融商品関係)参照)に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価(金融商品関係)参照)に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度（総合設立型）（設定時期、昭和60年）に加入しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	2,589,451	3,037,219
年金資産	1,713,449	1,906,331
未積立退職給付債務(+)	876,002	1,130,888
未認識数理計算上の差異	252,586	525,158
未認識過去勤務債務	1,985	17,280
退職給付引当金(+ +)	621,430	623,010

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	171,616	172,953
利息費用	50,110	51,865
数理計算上の差異の費用処理額	29,858	38,997
過去勤務債務の費用処理額	19,265	19,265
確定拠出年金制度への拠出額	85,271	82,358

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として前連結会計年度108,076千円を特別損失、当連結会計年度30,259千円を売上原価、17,505千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 上記には、厚生年金基金に対する拠出額は含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.2～1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

	(単位:千円)	
	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
年金資産の額	22,029,553	414,825,659
年金財政計算上の給付債務の額	24,440,170	461,109,475
差引額	2,410,616	46,283,815

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
	7.98%	0.40%

(3) 補足説明

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金の差引額 2,410,616千円的主要因は、資産評価調整加算額 2,915,457千円および剰余金504,841千円であります。また、全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額 46,283,815千円的主要因は、不足金 45,127,236千円であります。なお、全国情報サービス産業厚生年金基金における過去勤務債務残高は1,156,579千円ありますが当社および子会社における過去勤務債務はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

	（単位：千円）	
	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
年金資産の額	23,142,304	441,284,219
年金財政計算上の給付債務の額	26,288,437	497,682,899
差引額	3,146,132	56,398,679

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	神奈川県情報サービス 産業厚生年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金
	7.37%	0.35%

(3) 補足説明

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金の差引額 3,146,132千円の主な要因は、資産評価調整加算額 1,011,301千円および不足金 2,134,830千円であります。また、全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額 56,398,679千円の主な要因は、不足金 55,622,913千円であります。なお、全国情報サービス産業厚生年金基金における過去勤務債務残高は775,766千円ありますが当社および子会社における過去勤務債務はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 提出会社

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

年度	平成16年	平成17年
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 10名	当社取締役 8名 当社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 400,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成16年7月22日	平成17年7月4日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

年度	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	136,500	307,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	136,500	44,000
未行使残	-	263,000

単価情報

年度	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	731	686
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

2. 連結子会社

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	(株)ISTソフトウェア	(株)ISTソフトウェア
年度	平成17年	平成18年
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 従業員15名	取締役7名 従業員96名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 60,000株	普通株式 40,000株
付与日	平成18年3月27日	平成18年4月28日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	(株)ISTソフトウェア	(株)ISTソフトウェア
年度	平成17年	平成18年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	48,500	23,100
権利確定	-	-
権利行使	-	19,200
失効	-	-
未行使残	48,500	3,900

単価情報

会社名	(株)ISTソフトウェア	(株)ISTソフトウェア
年度	平成17年	平成18年
権利行使価格 (円)	2,020	500
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	11,358千円	42,623千円
賞与引当金損金算入限度超過額	245,673	225,164
会員権評価損否認	4,405	10,748
未払役員退職慰労金否認	69,526	60,928
退職給付引当金損金算入限度超過額	254,191	229,034
たな卸資産評価損否認	3,404	10
投資有価証券評価損否認	26,879	23,199
関係会社株式評価損	141,295	123,825
土地評価損否認	2,625	7,060
繰越欠損金	3,608	-
資産除去債務	18,094	14,539
その他有価証券評価差額金	6,128	1,161
その他	69,474	51,168
繰延税金資産小計	856,666	789,464
評価性引当額	186,381	175,293
繰延税金資産合計	670,284	614,170
繰延税金負債		
関係会社からの配当金に係る税効果	8,136	7,710
資産除去債務に対応する除去費用	12,555	9,877
その他	888	4
繰延税金負債合計	21,580	17,593
繰延税金資産(負債)の純額	648,703	596,577

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	2.4
住民税均等割等	5.3	2.1
評価性引当額	5.0	1.0
のれん償却額	8.5	2.6
持分法による投資損失	1.9	-
持分法による投資利益	-	0.1
関係会社からの配当金に係る税効果	1.2	0.1
負ののれん発生益	-	4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.7
その他	2.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4	48.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は54,836千円減少し、法人税等調整額が54,672千円増加し、その他有価証券評価差額金が163千円減少しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、石綿障害予防規則が規定する資産除去時の有害物質除去義務ならびに不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～49年と見積り、割引率は0.40%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	40,718千円	44,533千円
時の経過による調整額	901	1,267
見積りの変更による増加額	2,913	-
資産除去債務の履行による減少額	-	4,957
期末残高	44,533	40,843

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発サービス	システム機器販売	合計
外部顧客への売上高	7,252,362	12,350,116	700,615	20,303,095

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発サービス	システム機器販売	合計
外部顧客への売上高	7,802,224	11,761,044	810,971	20,374,240

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	585.20円	1株当たり純資産額	609.14円
1株当たり当期純利益	16.67円	1株当たり当期純利益	45.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.20円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	233,782	592,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,782	592,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,028	13,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
新株予約権(千円)	927	3,322
当期純利益調整額(千円)	927	3,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(千株)	1	-
普通株式増加数(千株)	1	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アイネット	第10回無担保社債	平成22年 3月19日	500,000	500,000 (500,000)	年0.73%	なし	平成25年 3月19日
(株)ISTソフトウェア	第8回無担保社債	平成21年 11月30日	100,000	100,000 (100,000)	年0.86%	なし	平成24年 11月30日
(株)ISTソフトウェア	第9回無担保社債	平成21年 11月30日	150,000	150,000 (150,000)	年0.86%	なし	平成24年 11月30日
(株)ISTソフトウェア	第10回無担保社債	平成21年 12月7日	200,000	200,000 (200,000)	年0.80%	なし	平成24年 12月7日
合計	-	-	950,000	950,000 (950,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償却予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
950,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,240,000	1,090,000	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,229,320	1,402,040	1.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	102,638	151,412	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,205,420	5,031,530	1.33	平成25年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	329,744	315,858	-	平成25年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,107,122	7,990,840	-	-

(注) 1. 平均利率は期末日現在のものを使用して加重平均で算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,184,160	1,051,370	668,000	660,000
リース債務	151,412	104,404	53,134	6,907

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,722,654	9,971,090	14,763,480	20,374,240
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	102,543	399,301	611,353	1,173,456
四半期(当期)純利益金額 (千円)	28,721	166,914	247,622	592,276
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.20	12.81	19.00	45.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.20	10.60	6.19	26.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,147	1,882,462
受取手形	42,260	4 28,659
売掛金	2,139,535	2,811,440
商品及び製品	21,914	19,748
仕掛品	69,941	40,938
原材料及び貯蔵品	23,619	24,701
前払費用	138,485	153,879
繰延税金資産	196,583	197,598
その他	132,237	145,544
貸倒引当金	5,441	3,530
流動資産合計	4,527,284	5,301,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,694,940	1 8,969,897
減価償却累計額	2,092,611	2,488,177
建物(純額)	1 5,602,329	1 6,481,719
構築物	1 170,851	1 170,851
減価償却累計額	75,064	84,319
構築物(純額)	1 95,786	1 86,531
車両運搬具	14,026	13,755
減価償却累計額	4,252	7,882
車両運搬具(純額)	9,774	5,872
工具、器具及び備品	1,898,685	1,924,177
減価償却累計額	1,530,538	1,508,694
工具、器具及び備品(純額)	368,147	415,482
土地	1 3,259,523	1 3,259,523
リース資産	488,754	594,153
減価償却累計額	83,624	211,395
リース資産(純額)	405,129	382,757
建設仮勘定	519,225	606,186
有形固定資産合計	10,259,914	11,238,073
無形固定資産		
電話加入権	44,878	44,878
ソフトウェア	658,535	470,646
ソフトウェア仮勘定	2,570	155,542
無形固定資産合計	705,985	671,067

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	759,523	768,193
関係会社株式	1,762,120	1,762,120
出資金	4,522	4,522
破産更生債権等	45,310	38,142
長期前払費用	9,165	81,167
繰延税金資産	207,417	178,526
敷金及び保証金	223,507	222,621
会員権	67,908	48,550
その他	17,557	18,477
貸倒引当金	50,360	43,192
投資その他の資産合計	3,046,671	3,079,129
固定資産合計	14,012,571	14,988,271
繰延資産		
社債発行費	4,497	2,151
繰延資産合計	4,497	2,151
資産合計	18,544,353	20,291,865

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,933	622,564
短期借入金	1, 2 1,240,000	1, 2 1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 1,115,320	1, 3 1,346,040
1年内償還予定の社債	-	500,000
リース債務	102,638	151,412
未払金	532,754	431,111
未払法人税等	28,992	466,390
未払消費税等	92,028	32,741
未払費用	129,058	219,326
前受金	16,618	21,154
預り金	30,538	30,025
関係会社預り金	600,000	300,000
仮受金	473,277	656,171
賞与引当金	361,312	334,635
工事損失引当金	1,265	-
その他	29,887	29,252
流動負債合計	5,111,623	6,220,826
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	1, 3 4,149,420	1, 3 5,031,530
リース債務	329,744	315,858
退職給付引当金	254,241	286,743
資産除去債務	28,836	29,110
長期未払金	170,954	170,954
長期預り保証金	21,296	21,296
固定負債合計	5,454,491	5,855,493
負債合計	10,566,115	12,076,319

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金	801,000	801,000
その他資本剰余金	2,552,189	2,552,189
資本剰余金合計	3,353,189	3,353,189
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,573,874	2,804,697
利益剰余金合計	2,573,874	2,804,697
自己株式	1,147,453	1,147,471
株主資本合計	7,983,604	8,214,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,366	1,136
評価・換算差額等合計	5,366	1,136
純資産合計	7,978,237	8,215,545
負債純資産合計	18,544,353	20,291,865

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
情報処理サービス売上高	7,256,228	7,809,762
システム開発サービス売上高	7,082,250	6,841,634
システム機器販売売上高	631,921	752,881
売上高合計	14,970,401	15,404,279
売上原価		
情報処理サービス売上原価	5,382,015	5,580,863
システム開発サービス売上原価	7 5,517,608	7 5,267,394
システム機器販売売上原価	499,817	609,428
売上原価合計	11,399,441	11,457,687
売上総利益	3,570,959	3,946,591
販売費及び一般管理費	1, 2 2,752,720	1, 2 2,839,601
営業利益	818,239	1,106,990
営業外収益		
受取利息	177	1,974
受取配当金	3 27,713	3 27,830
助成金収入	75,767	8,847
投資有価証券売却益	9,975	456
その他	21,704	22,503
営業外収益合計	135,338	61,611
営業外費用		
支払利息	103,979	99,361
支払手数料	32,712	28,790
投資事業組合運用損	7,104	9,033
社債発行費償却	4,091	2,346
その他	6,718	2,742
営業外費用合計	154,605	142,274
経常利益	798,971	1,026,327
特別利益		
固定資産売却益	-	4 3
特別利益合計	32,554	3
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	19,358
災害による損失	6 6,211	6 9,009
固定資産除却損	1,851	5,755
固定資産売却損	5 365	5 2,355
退職特別加算金	108,076	-
事務所移転費用	14,884	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,326	-
特別損失合計	136,716	36,478
税引前当期純利益	694,809	989,852
法人税、住民税及び事業税	23,560	449,438
法人税等調整額	263,683	22,908
法人税等合計	287,244	472,347
当期純利益	407,565	517,505

【製造原価明細書】

A 情報処理サービス売上原価（製造原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	358,651	6.5	493,926	8.7
労務費		1,260,499	22.7	1,405,908	24.8
経費		3,933,395	70.8	3,779,333	66.5
当期総製造費用		5,552,546	100.0	5,679,168	100.0
他勘定振替高	2	170,531		98,304	
情報処理サービス売上原価		5,382,015		5,580,863	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>電算機関連費 1,268,356千円</p> <p>外注費 578,417</p> <p>発送配達費 830,153</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産へ振替 95,843千円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替 74,687千円</p>	<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>電算機関連費 1,368,208千円</p> <p>外注費 462,327</p> <p>発送配達費 812,562</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産へ振替 2,921千円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替 95,382千円</p>

B システム開発サービス売上原価（製造原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	255,024	4.7	304,616	5.8
労務費		3,723,140	68.6	3,388,322	64.6
経費		1,452,231	26.7	1,549,811	29.6
当期総製造費用		5,430,396	100.0	5,242,750	100.0
期首仕掛品棚卸高		171,684		69,941	
合計		5,602,081		5,312,692	
期末仕掛品棚卸高	2	69,941		40,938	
他勘定振替高		14,531		4,359	
当期システム開発サービス製造原価		5,517,608		5,267,394	
当期システム開発サービス売上原価		5,517,608		5,267,394	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注費 1,139,051千円	外注費 1,215,849千円
賃借料 131,049	賃借料 144,545
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
販売費及び一般管理費へ振替 14,531千円	販売費及び一般管理費へ振替 4,359千円

C システム機器販売売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首棚卸高	1	6,378	21,914
当期商品仕入高		515,762	607,267
合計		522,141	629,181
他勘定振替高		410	4
商品期末棚卸高		21,914	19,748
当期システム機器販売売上原価		499,817	609,428

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 製造経費への振替 48千円 販売費及び一般管理費への振替 361千円	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 4千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,203,992	3,203,992
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	801,000	801,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	801,000	801,000
その他資本剰余金		
当期首残高	2,555,735	2,552,189
当期変動額		
自己株式の処分	3,546	-
当期変動額合計	3,546	-
当期末残高	2,552,189	2,552,189
資本剰余金合計		
当期首残高	3,356,735	3,353,189
当期変動額		
自己株式の処分	3,546	-
当期変動額合計	3,546	-
当期末残高	3,353,189	3,353,189
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,450,613	2,573,874
当期変動額		
剰余金の配当	284,304	286,682
当期純利益	407,565	517,505
当期変動額合計	123,260	230,823
当期末残高	2,573,874	2,804,697
利益剰余金合計		
当期首残高	2,450,613	2,573,874
当期変動額		
剰余金の配当	284,304	286,682
当期純利益	407,565	517,505
当期変動額合計	123,260	230,823
当期末残高	2,573,874	2,804,697

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	593,426	1,147,453
当期変動額		
自己株式の取得	564,394	18
自己株式の処分	10,368	-
当期変動額合計	554,026	18
当期末残高	1,147,453	1,147,471
株主資本合計		
当期首残高	8,417,915	7,983,604
当期変動額		
剰余金の配当	284,304	286,682
当期純利益	407,565	517,505
自己株式の取得	564,394	18
自己株式の処分	6,822	-
当期変動額合計	434,311	230,805
当期末残高	7,983,604	8,214,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,781	5,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,147	6,503
当期変動額合計	24,147	6,503
当期末残高	5,366	1,136
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,781	5,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,147	6,503
当期変動額合計	24,147	6,503
当期末残高	5,366	1,136
純資産合計		
当期首残高	8,436,697	7,978,237
当期変動額		
剰余金の配当	284,304	286,682
当期純利益	407,565	517,505
自己株式の取得	564,394	18
自己株式の処分	6,822	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,147	6,503
当期変動額合計	458,459	237,308
当期末残高	7,978,237	8,215,545

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

下記を除き、定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）：定額法

第1および第2 データセンターの建物附属設備及び構築物：定額法

主な耐用年数は下記の通りであります。

建物 6～50年

構築物 7～20年

車両運搬具 2～6年

工具・器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用及び購入費用は、経済的耐用年数（5年以内）に基づき定額法により償却しております。

市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間で定額法により償却を行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア取引に係る売上高および売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他のソフトウェア取引
完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期およびその後継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（事業用設備の取得）

当社は、平成23年11月18日開催の取締役会の決議に基づき、第2データセンターの追加設備投資を計画しております。

当該決議、および資産の内容は下記のとおりであります。

(1) 投資設備の内容

所在地
神奈川県横浜市
設備の概要
第2データセンター内部設備工事
投資金額
962,200千円

（平成24年3月31日までの支払額606,186千円を建設仮勘定として計上しております。）

(2) 設備の導入時期

平成24年6月

(3) 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

当該設備は、主に顧客企業のコンピュータ（サーバー等）をお預かりするサービスの提供であることから、情報処理サービスの売上高増加に寄与いたします。

なお、当該設備工事の資金調達として取引銀行3行と締結しておりますシンジケーション方式タームローン契約に基づき、当事業年度末において未実行でありました400,000千円の実行を平成24年6月27日に行う予定であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	4,487,430千円	4,277,648千円
構築物	79,512	72,941
土地	2,865,792	2,865,792
計	7,432,735	7,216,382

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	3,142,650千円	2,650,000千円

2. 貸出コミットメント契約の締結

当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	800,000
差引額	2,000,000	2,200,000

3. シンジケーション方式タームローン契約の締結

当社は、第2データセンター内部設備工事の資金調達として取引銀行3行(前事業年度4行)とシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	450,000	600,000
差引額	1,050,000	400,000

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	1,600千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
旅費交通費	107,680千円	119,137千円
役員報酬	160,324	160,310
給与手当	964,666	994,300
賞与	242,558	250,637
退職給付費用	95,671	101,299
法定福利費	159,885	173,846
賃借料	169,633	150,995
減価償却費	103,392	109,792

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	77,096千円	97,050千円

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	22,454千円	関係会社からの受取配当金 22,454千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	- 千円	車両運搬具 3千円

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	365千円	建物附属設備 920千円
		車両運搬具 1,434
計	365	2,355

6. 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	185千円	債権減免額 7,859千円
債権減免額	3,787	被災従業員見舞金 1,150
自家発電設備に係る燃料費	1,838	
被災従業員見舞金	400	
計	6,211	9,009

7. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
5,530千円	19,321千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	1,029	1,193	18	2,204
合計	1,029	1,193	18	2,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,193千株は、単元未満株式の買取りおよび会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく市場買付のための増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、ストックオプション行使による割当のための減少であります。

当事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	2,204	0	-	2,204
合計	2,204	0	-	2,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りのための増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	325,134	297,831	27,302
合計	325,134	297,831	27,302

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	182,947	177,334	5,613
合計	182,947	177,334	5,613

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	60,765	20,858
1年超	20,858	-
合計	81,624	20,858

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	70,637	62,455
減価償却費相当額	37,283	21,689
支払利息相当額	3,628	1,689

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	30,070	-
1年超	-	-
合計	30,070	-

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,663,957千円、関連会社株式98,162千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,663,957千円、関連会社株式98,162千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	7,070千円	37,084千円
賞与引当金損金算入限度超過額	164,822	143,627
未払役員退職慰労金否認	67,850	59,461
土地評価損否認	2,625	2,301
会員権評価損否認	4,405	10,748
退職給付引当金損金算入限度超過額	103,222	102,023
投資有価証券評価損否認	26,508	22,875
関係会社株式評価損否認	141,295	123,825
資産除去債務	11,707	10,357
その他有価証券評価差額金	6,128	1,161
その他	51,891	29,449
繰延税金資産小計	587,529	542,916
評価性引当額	174,835	159,749
繰延税金資産合計	412,693	383,166
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	8,692	7,040
繰延税金負債合計	8,692	7,040
繰延税金資産の純額	404,001	376,125

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.4
住民税均等割等	3.3	2.3
評価性引当額	5.3	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	3.8
その他	0.0	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	47.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,148千円減少し、法人税等調整額が37,984千円増加し、その他有価証券評価差額金が163千円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から32年～49年と見積り、割引率は2.17%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	28,194千円	28,836千円
時の経過による調整額	641	1,022
資産除去債務の履行による減少額	-	747
期末残高	28,836	29,110

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	612.25円	1株当たり純資産額	630.46円
1株当たり当期純利益	29.05円	1株当たり当期純利益	39.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.71円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	407,565	517,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	407,565	517,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,028	13,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(千株)	1	-
普通株式増加数(千株)	1	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)イオン銀行	4,000	200,000
		(株)テレビ神奈川	200,000	100,000
		(株)横浜銀行	165,000	68,310
		三菱鉛筆(株)	37,000	53,317
		(株)岡三証券グループ	105,000	36,645
		有人宇宙システム(株)	275	23,994
		イオンクレジットサービス(株)	17,000	22,134
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	114,000	18,012
		(株)神奈川銀行	4,000	16,280
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,230	14,102
		その他(5銘柄)	20,800	31,137
			小計	701,305
		計	701,305	583,932

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	平和不動産(株)転換社債	10,250	9,975
		小計	10,250	9,975
		計	10,250	9,975

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資金)		
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	83,206
		SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	1	80,742
		その他(4銘柄)	27	10,337
		小計	29	174,286
		計	29	174,286

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)(注1)	当期減少額 (千円)(注2)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,694,940	1,296,499	21,542	8,969,897	2,488,177	415,321	6,481,719
構築物	170,851	-	-	170,851	84,319	9,255	86,531
車両運搬具	14,026	750	1,021	13,755	7,882	4,633	5,872
工具・器具及び備品	1,898,685	241,525	216,033	1,924,177	1,508,694	187,878	415,482
土地	3,259,523	-	-	3,259,523	-	-	3,259,523
リース資産	488,754	105,399	-	594,153	211,395	127,770	382,757
建設仮勘定	519,225	606,186	519,225	606,186	-	-	606,186
有形固定資産計	14,046,006	2,250,359	757,822	15,538,544	4,300,470	744,859	11,238,073
無形固定資産							
電話加入権	44,878	-	-	44,878	-	-	44,878
ソフトウェア	1,103,684	37,889	60,290	1,081,283	610,637	225,779	470,646
ソフトウェア仮勘定	2,570	155,894	2,921	155,542	-	-	155,542
無形固定資産計	1,151,133	193,783	63,212	1,281,704	610,637	225,779	671,067
長期前払費用(注3)	19,839	106,911	-	126,750	23,999	17,322	(21,583) 102,751
繰延資産							
社債発行費	7,039	-	-	7,039	4,888	2,346	2,151
繰延資産計	7,039	-	-	7,039	4,888	2,346	2,151

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	データセンターの増強	1,276,939千円
工具・器具及び備品	データセンターの生産設備増強	180,585千円
リース資産	情報処理サービス用機器の新規リース	105,399千円
建設仮勘定	第2データセンターの増強	606,186千円
ソフトウェア仮勘定	情報処理サービス用のシステム開発	155,894千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具・器具及び備品	除却によるもの	182,944千円
ソフトウェア	償却完了によるもの	60,290千円

3. 長期前払費用の差引期末残高欄の()書きは、1年以内の償却予定の長期前払費用につき、貸借対照表上流動の部の「前払費用」に含めて表示した金額であり、内数であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,801	3,875	5,935	7,018	46,722
賞与引当金	361,312	334,635	361,312	-	334,635
工事損失引当金	1,265	19,321	20,587	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に洗替えによる戻入及び債権の回収による減少であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,962
預金の種類	
当座預金	1,076,431
普通預金	793,080
別段預金	964
郵便振替口座	23
小計	1,870,500
合計	1,882,462

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ(株)	13,760
日本通信機(株)	8,820
ライオン(株)	3,675
朝日レントゲン工業(株)	1,396
その他	1,008
合計	28,659

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	9,755
5月	4,525
6月	14,379
7月	-
合計	28,659

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	480,574
イオンクレジットサービス(株)	120,886
NECソフト(株)	112,350
アコム(株)	93,819
エクソンモービル(有)	63,058
その他	1,940,753
合計	2,811,440

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
2,139,535	16,174,492	15,502,587	2,811,440	84.6	56.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
システム機器	3,192
帳票類	3,627
その他	12,928
合計	19,748

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	40,938
合計	40,938

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
各種用紙	3,385
電算消耗品	6,348
自家発電機用燃料	14,968
合計	24,701

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ISTソフトウェア	1,654,957
(株)アイネット・データサービス	9,000
(株)ラネクシー	98,162
合計	1,762,120

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	62,298
トッパン・フォームズ(株)	58,994
ナカバヤシ(株)	56,250
NECインフロンティア(株)	27,367
シャープシステムプロダクト(株)	24,951
その他	392,701
合計	622,564

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする協調融資団(注)	800,000
(株)横浜銀行	140,000
(株)三菱東京UFJ銀行	84,000
(株)みずほ銀行	32,000
(株)三井住友銀行	24,000
合計	1,080,000

(注) 内訳は 固定負債、1) 長期借入金の注書をご参照ください。

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする協調融資団(注)	686,400
オリックス銀行(株)	134,400
(株)横浜銀行	110,400
(株)神奈川銀行	100,260
(株)北陸銀行	80,880
その他	233,700
合計	1,346,040

(注) 内訳は 固定負債、1) 長期借入金の注書をご参照ください。

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする協調融資団(注)	3,813,600
オリックス銀行(株)	257,200
(株)神奈川銀行	223,200
(株)横浜銀行	209,600
(株)北陸銀行	185,520
その他	342,410
合計	5,031,530

(注) 金融機関5社による協調融資団の当期末残高は以下のとおりであります。

協調融資団	当期末残高(千円)	うち短期借入金(千円)	うち1年内返済予定金額(千円)
(株)横浜銀行	2,470,000	320,000	322,432
(株)三菱東京UFJ銀行	1,308,000	200,000	172,000
(株)みずほ銀行	749,000	160,000	92,008
(株)三井住友銀行	737,000	88,000	95,960
住友信託銀行(株)	36,000	32,000	4,000
合計	5,300,000	800,000	686,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.inet.co.jp/denshi-koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増を請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月15日

株式会社アイネット

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤山 宏行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	池之上 孝幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネット及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイネットの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイネットが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月15日

株式会社アイネット

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤山 宏行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	池之上 孝幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネットの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。